

2015年5月・6月株主総会国内株式議決権行使指図結果

1. 会社提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成(A)	反対(B)	棄権(C)	白紙委任(D)	合計
a. 剰余金処分案等	21	0	0	0	21
b. 取締役選任	236	4	0	0	240
c. 監査役選任	38	3	0	0	41
d. 定款一部変更	15	1	0	0	16
e. 退職慰労金支給	0	2	0	0	2
f. 役員報酬額改定	11	0	0	0	11
g. 新株予約権発行	0	0	0	0	0
h. 会計監査人選任	0	0	0	0	0
i. 組織再編関連(※1)	0	0	0	0	0
j. その他会社提案(※2)	4	5	0	0	9
合 計	325	15	0	0	340

(※1)合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※2)自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、買収防衛策(上記a～iの議案を除く)等

表の「b. 取締役選任」「c. 監査役選任」議案については、候補者毎に別議案として集計しております。

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成(A)	反対(B)	棄権(C)	白紙委任(D)	合計
合 計	0	0	0	0	0

(注)上記、1. 2. とともに集計対象は、本年5月及び6月に開催された株主総会における議案です。

3. 議決権行使結果の概況

<投票動向>

議決権行使対象銘柄数は、27銘柄でした。また、議案件数(枝番ベース)は合計で340議案でした。

その内、反対票が総議案件数に占める割合は、議案件数ですと5%弱ですが、一方で会社数ベースで見ますと、反対票を投じた議案があった会社数の総会社数に占める割合は約45%と高い水準にあります。

これは、取締役・監査役の候補者を個別に判断し反対票を投じるケース、買収防衛策等に反対するケースに該当する議案を提出する会社が多かったことに起因しております。

<最近の経営スタンス動向>

全般的には、コーポレート・ガバナンス及び取締役の独立性について一定の改善傾向が見られます。

会社提出議案に係る投票動向

【会社数】

a. 反対・棄権した会社数	12 社	…①
b. 行使対象とした総会社数	27 社	…②
反対・棄権した会社数比率(①÷②)	44.4%	

【議案件数】

a. 反対・棄権した議案件数	15 件	…③
b. 行使対象とした総議案件数	340 件	…④
反対・棄権した議案比率(③÷④)	4.4%	